

川崎市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等  
に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱

令和 3 年 1 月 5 日

2 川健障計第 1 2 1 6 号

市 長 決 裁

(通則)

第 1 条 川崎市（以下「市」という。）は、新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金（以下「補助金」という。）について、「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業（令和 4 年度第二次補正予算分）実施要綱」「（令和 4 年 1 2 月 1 6 日付け障発 1 2 1 6 第 2 号（最終改正 令和 5 年 5 月 8 日付け障発 0 5 0 8 第 4 号）厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知）に基づき、事業者に対し必要な経費を予算範囲内において交付するものとし、その交付については、「川崎市補助金等の交付に関する規則」（平成 1 3 年 3 月 2 1 日規則第 7 号、以下「補助金規則」という。）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第 2 条 市内に所在する障害福祉サービス施設・事業所等が、新型コロナウイルス感染症の感染者等が発生した場合等において、必要な障害福祉サービス等を継続して提供できるよう、サービスの継続又は協力支援に要した経費を限度額以内で助成することを目的とする。

(補助対象事業、補助対象経費、限度額及び対象期間)

第 3 条 補助対象事業は次の各号のとおりとする。

(1) 障害福祉サービス施設・事業所等のサービス継続支援事業

新型コロナウイルスの感染者等が発生した施設・事業所において、建物の消毒に要する費用や職員の感染等に伴う人員確保等、サービスの継続に必要な経費を支援する。

ア 対象施設・事業所

以下の(ア)から(エ)に該当する施設・事業所を対象とする。なお、具体的な対象サービス種別は、別表に規定する。

(ア) 利用者又は職員に新型コロナウイルスの感染者が発生した施設・事業所（職員に感染者と接触があった者（感染者と同居している場合に限る。以下同じ）が発生し職員が不足した場合を含む。）

(イ) 感染者と接触があった者に対応した施設・事業所

(ウ) 感染等の疑いのある利用者又は職員に対し、一定の要件のもと、自費で検査を実施した障害者支援施設又は共同生活援助事業所（ア、イの場合を除く）（一定の要件を含む、具体的な取扱いについては、別表に規定する。）

(エ) (ア)以外の事業所であって、居宅で生活している利用者に対して、当該事業所の職員が利用者の居宅等への訪問により、できる限りのサービスを提供した事業所（通常形態でのサービス提供が困難であり、休業を行った場合であって感染を未然に防ぐために代替措置を取った場合（近隣自治体や近隣施設・事業所で感染者が発生している場合又は感染拡大地域である場合（感染者が一定数継続して発生している状況等）に限る。))

イ 補助対象経費、限度額及び補助対象期間

(ア) 補助対象経費及び限度額は、別表のとおりとする。

(イ) 補助対象期間は、補助対象経費のうち、令和5年5月8日以降支

出したものとする。

## (2) 障害福祉サービス施設・事業所等との協力支援事業

感染者が発生した施設・事業所の利用者に必要なサービスを確保する観点から、当該施設・事業所からの利用者の受入れや当該施設・事業所への応援職員の派遣等、協力する施設・事業所において必要な経費を支援する。

### ア 対象施設・事業所

以下の(ア)又は(イ)に該当する施設を対象とする。なお、具体的な対象サービス種別は、別表に規定する。

(ア) 3の(1)のアの(ア)に該当する施設・事業所に対し、協力する施設・事業所

(イ) 感染症の拡大防止の観点から必要があり、自主的に休業した障害福祉サービス等事業所に対し、協力する施設・事業所

### イ 補助対象経費、限度額及び対象期間

(ア) 補助対象経費及び限度額は、別表のとおりとする。

(イ) 補助対象期間は、補助対象経費のうち、令和5年5月8日以降支出したものとする。

### (補助金の額)

第4条 補助金の額は、次に掲げる額を比較して最も少ない額とする。ただし、算出した額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。

- (1) 総事業費から、寄付金、その他の収入額を控除した額
- (2) 前条第1号及び第2号に定める対象経費の実支出額
- (3) 前条第1号及び第2号に定める限度額

### (補助の申請)

第5条 補助金の交付を受けようとするもの（以下「事業者」という。）は、

補助金交付申請書（第 1 号様式）に関係書類を添えて、別に定める日までに市長宛て提出するものとする。

- 2 補助金の申請は、第 3 条の各号に該当する障害福祉サービス施設・事業所等を合わせて開設する法人が一括して申請することができる。

（交付の決定）

第 6 条 市長は、前条に規定する補助金交付申請書の提出があったときは、その内容について審査し、予算の範囲内において補助金の交付の可否及び補助金額について決定し、市指令書（第 2 号様式）により結果を事業者に通知するものとする。

（補助条件）

第 7 条 前条による補助の決定にはこの要綱に定める条件のほか、市長が必要と認める条件を付することができる。

（補助金の交付等）

第 8 条 補助金は、補助事業完了後に市長が適当と認めた場合に交付する、ただし、市長が必要と認めた時は、概算払いにて支払うことができる。

（補助事業の変更、中止又は廃止）

第 9 条 補助金交付事業者は、当該補助金の交付対象となった事業（以下「補助事業という。」）について、次のいずれかに該当するときは、事業変更・中止・廃止承認申請書（第 3 号様式）に関係書類を添えて提出し、事業変更・中止・廃止承認決定通知書（第 4 号様式）によりあらかじめ市長の承認を受けるものとする。ただし、(1)及び(2)に掲げる事項のうち軽微なものについてはこの限りではない。

(1) 事業に要する経費の配分を変更しようとするとき。

(2) 事業の内容を変更しようとするとき。

(3) 事業を中止し又は廃止しようとするとき。

(報告の徴収等)

第10条 市長は、必要があると認めるときは、補助金交付事業者に対し補助事業の進捗状況等について、調査し又は報告を徴することができる。

(補助金交付決定の取消し)

第11条 市長は、補助金交付事業者又は補助事業が次の各号に掲げる事項のいずれかに該当した場合は、補助金の交付決定の全部又は一部を取消することができる。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) この要綱に従って補助事業を行わなかったとき。
- (4) 補助金の交付決定の内容に適合しないとき。
- (5) 法令に違反したとき。

2 前項の規定は、第16条の規定による交付すべき補助金の額の確定した後においても適用するものとする。

(補助金の返還)

第12条 市長は、前条の規定により補助金の交付決定を取消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されているときは、その補助金の全部又は一部の返還を命ずるものとする。

2 前項の規定は、第16条の規定により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときも、同様とする。

(加算金及び延滞金)

第13条 補助金交付事業者が第11条の規定により補助金の交付決定を取消され、前条の規定によりその返還を命ぜられた場合の加算金の取扱いは、補助金規則第16条第1項から第3項までの規定によるものとする。

2 補助金交付事業者が前条の規定により補助金の返還を命ぜられ、これを納期日までに納付しなかった場合の延滞金の取扱いは、補助金規則第16条第4項の規定のよるものとする。

（他の補助金等の一時停止等）

第14条 市長は、補助金交付事業者が、前条の規定による補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金の返還又は加算金若しくは延滞金の全部若しくは一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金があるときは、相当の限度額においてその交付を一時停止し又は当該補助金と未納付額とを相殺することができる。

（事業実績報告）

第15条 補助金交付事業者は、補助事業が完了したとき又は補助事業が完了する前に市の会計年度が終了したときは、速やかに、補助金に係る事業実績報告書（第5号様式）に関係書類を添付して、市長へ報告しなければならない。

2 前項に規定する事業実績報告書のほか、補助金交付事業者は、事業費にかかる領収証の写しを支払完了後速やかに市長に提出するものとする。

（補助金の額の確定及び通知）

第16条 市長は、前条第1項の事業実績の報告を受けたときは、その報告に係る補助事業の内容が補助金の交付決定の内容に適合するものであるか否かを審査し、適合すると認めたときは、当該年度内の実績に応じて交付すべき補助金の額を確定し、補助金交付額確定通知書（第6号様式）により、補助金交付事業者に通知するものとする。

（補助金の請求）

第17条 補助金交付事業者は、交付決定に係る補助金を請求するときは、

「川崎市金銭会計規則」（昭和39年規則第31号）第82条に規定する請

求書を市長に提出するものとする。

（入札又は見積書の徴収）

第 18 条 施設等は、補助事業に係る物品の購入等を行う場合、「補助金等交付事業に係る市内中小企業者優先発注ガイドライン」（市財政局令和元年 12 月）の制度対象外とする。

（財産の処分）

第 19 条 補助金交付事業者は、補助事業により取得し、効用の増加した不動産及びその従物並びに取得価格又は効用の増加価格が単価 30 万円以上の機械器具等については、市長の承認を受けずに補助金の交付の目的に反して使用し、譲り渡し、交換し、貸し付け又は担保に供してはならない。

（財産処分に伴う収入等の納付）

第 20 条 市長は、前条の承認を受けて財産処分をすることにより補助金交付事業者が収入があった場合、又は抵当権を実行に移され補助財産が処分される場合には、既に交付補助金相当額の全部又は一部を市に納付させることができる。

（財産の管理）

第 21 条 補助金交付事業者は、補助事業により取得し又は効用の増加した財産については、補助事業の完了後においても、善良な管理者の注意をもって管理するとともに、その効率的な運用を図らなければならない。

（関係書類の管理保管）

第 22 条 補助金交付事業者は、補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後 5 年間保管しておかななければならない。

（消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の確定に伴う補助金の返還）

第 23 条 消費税及び地方消費税を補助対象経費とする場合にあっては、補助

事業者は、実績報告後に消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、川崎市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書（第7号様式）により、速やかに市長に報告しなければならない。なお、補助事業者が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。

- 2 市長に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を市に返還しなければならない。

附 則

この要綱は、令和3年1月5日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年2月24日から施行する。

附 則

この要綱は、令和3年12月10日から施行し、令和3年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和5年3月8日から施行し、令和4年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、令和6年2月6日から施行し、令和5年5月8日から適用する。

別表（第３条関係）

サービス種別	限度額（施設等当たり、千円単位）		
	第３条第１号アの （ア）から（ウ）に定 める限度額	第３条第１号アの （エ）に定める限度 額	第３条第２号アの （ア）及び（イ）に定め る限度額
療養介護	1,978	1,978	989
生活介護	631	631	316
自立訓練（機 能訓練）	288	288	144
自立訓練（生 活訓練）	228	228	114
就労移行支援	221	221	110
就労継続支援 Ａ型	279	279	140
就労継続支援 Ｂ型	294	294	147
児童発達支援	271	271	136
医療型児童発 達支援	172	172	86
放課後等デイ サービス	257	257	128
短期入所	146	—	73
施設入所支援	1,013	—	506
共同生活援助	335	—	167

(介護サービス包括型)			
共同生活援助 (日中サービス支援型)	259	—	129
共同生活援助 (外部サービス利用型)	150	—	75
福祉型障害児 入所施設	985	—	493
医療型障害児 入所施設	529	—	264
居宅介護	107	—	41
重度訪問介護	175	—	67
同行援護	60	—	23
行動援護	106	—	41
就労定着支援	35	—	17
自立生活援助	19	—	9
居宅訪問型児 童発達支援	30	—	11
保育所等訪問 支援	35	—	13
計画相談支援	50	—	25
地域移行支援	36	—	18

地域定着支援	38	—	19
障害児相談支援	37	—	18
対象経費	<p>((ア)から(ウ)に該当する施設等の場合)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急雇用に係る費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用、帰宅困難職員の宿泊費、連携機関との連携に係る旅費、一定の要件に該当する自費検査費用（自主検査費用の要件で定めるとおり、障害者支援施設等に限る）</li> <li>・施設等の消毒・清掃費用</li> </ul>	<p>居宅を訪問してサービスを提供する場合に必要な費用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替サービス提供に伴う緊急雇用に係る費用、割増賃金・手当、職業紹介料、損害賠償保険の加入費用</li> <li>・代替場所の確保費用（使用料）</li> <li>・居宅介護事業所に所属する居宅介護職員による同行指導への謝金</li> <li>・代替場所や利用者宅への旅費</li> </ul>	<p>利用者受入や職員の応援派遣に係る費用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・追加で必要な人員確保のための緊急雇用に係る費用、割増賃金・手当、職業紹介料、旅費</li> <li>・宿泊費、損害賠償保険の加入費用</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症廃棄物の処理費用</li> <li>・感染者又は感染者と接触があった者への対応に伴い在庫不足が見込まれる衛生・防護用品の購入費用</li> </ul> <p>（以下の費用は、代替サービス提供期間の分に限る）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・代替サービス提供に伴う緊急雇用に係る費用、割増賃金・手当、職業紹介料、旅費、損害賠償保険の加入費用</li> <li>・代替場所の確保費用（使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者宅を訪問して健康管理や相談援助等を行うため緊急かつ一時的に必要な車や自転車のリース費用</li> <li>・通所できない利用者の安否確認等のためのタブレットのリース費用（通信費用は除く）</li> </ul> <p>※上記費用は、代替サービス提供期間の分に限る。</p>	
--	--	--	--

	<p>料)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 居 宅 介 護 事 業 所に所属する居 宅介護職員によ る同行指導への 謝金</li> <li>・ 代替場所や利 用者宅への旅費</li> <li>・ 利用者宅を訪 問して健康管理 や相談援助等を 行うため緊急か つ一時的に必要 となる車や自転 車のリース費用</li> <li>・ 通所できない 利用者の安否確 認等のためのタ ブレットのリー ス費用（通信費 用は除く）</li> </ul> <p>（(ウ)に該当する 施設等の場合）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 一定の要件に</li> </ul>		
--	--	--	--

	<p>該当する自費検査費用（別表に定めるとおり、障害者支援施設等に限る）</p>		
補助額の算定	<p>・施設等ごとに、第3条第1号及び第2号で定める事業についてそれぞれ限度額まで助成することができる。この限度額は、対象経費の支出年度単位で適用する。</p> <p>なお、第3条第1号(ア)から(ウ)及び第2号の施設等のうち、特別な事情により基準単価を超えて助成する必要がある場合は、厚生労働省に個別協議の上、必要と認める場合に限り基準単価を超えて助成することができる。</p>		
自主検査費用の要件	<p>1 対象サービス種別</p> <p>障害者支援施設、共同生活援助事業所</p> <p>2 対象者及び要件</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・感染者と同居する職員</li> <li>・面会后、面会に来た家族等が感染者又は濃厚接触者であることが判明した入所（居）者</li> </ul> <p>など、感染が疑われる理由がある者で、以下の(1)及び(2)の要件に該当する場合。</p> <p>(1) 近隣自治体や近隣施設等で感染者が発生している、又は感染拡大地域に所在する障害者支援施設等</p> <p>(2) 保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関に行政検査としての検査を依頼したが対象にならない</p>		

	<p>いと判断された場合に、障害者支援施設等の判断で実施した自費検査</p> <p>3 限度額</p> <p>一人1回当たりの補助上限額は2万円を限度とする。</p> <p>(ただし、別表の限度額の範囲内)</p> <p>4 その他</p> <p>(1) 個別の職員や利用者の状況や事情を考慮しない、施設等の判断で実施される定期的な検査や一斉検査は対象外とする。</p> <p>(2) 保健所、受診・相談センター又は地域の医療機関に行政検査としての検査を依頼したが、対象外と判断されたことについて、障害者支援施設等において理由書を作成し、障害者支援施設等の所在地の都道府県知事等に提出することとし、都道府県等においては、理由書の内容を確認し、必要に応じて保健所等にも問合せの上で適否を判断すること。</p> <p>(3) 感染者が確認された場合には、その後の検査は行政検査で行われることから、本事業の対象とはならない。</p>
注意事項	<p>1 対象施設・事業所については、助成の申請時点で指定を受けている施設・事業所とし、休業中のものを含む。</p> <p>2 多機能型事業所を含め、複数サービスを実施している施設等は、該当するそれぞれのサービスについて限</p>

	<p>度額まで助成することができる。</p> <p>3 「居宅で生活している利用者に対して、当該事業所の職員が利用者の居宅等への訪問により、できる限りのサービスを提供した事業所」とは、「新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス等事業所の人員基準等の臨時的な取扱いについて（第2報）」（令和2年2月20日厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課事務連絡）に基づき、職員が利用者の居宅又は代替場所においてサービスを提供している場合を指す。</p> <p>4 「自主的に休業」とは、各事業者が定める運営規程の営業日において、営業しなかった日（利用者の居宅への訪問によるサービスのみを提供する場合を含む。）が連続3日以上の場合を指す。</p>
--	---

様式 1

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所

法人名

代表者職氏名

川崎市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に  
対するサービス継続支援事業補助金交付申請書

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス  
継続支援事業補助金について、次のとおり関係書類を添えて申請します。

1 交付申請額 金 円

2 添付書類

- (1) 対象経費申告書
- (2) 新型コロナウイルスに係る感染者等報告書
- (3) 対象経費表
- (4) 対象経費の内容、金額と支出したことが分かる書類
- (5) 請求書（川崎市金銭会計規則（昭和39年4月1日規則第31号）様式  
第10号）
- (6) その他市長が必要と認めた書類

川 崎 市 指 令 第 号

年 月 日

住 所

法 人 名

代 表 者 職 氏 名

川 崎 市 長

印

川崎市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等  
に対するサービス継続支援事業補助金交付決定通知書

年 月 日付で申請のありました新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金につきましては、次の条件を付けて交付します。

補助金交付決定額 金 \_\_\_\_\_ 円

- 1 補助事業に要する経費の配分を変更する場合は、速やかに市長の承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更についてはこの限りでない。
- 2 補助事業の内容を変更する場合は、速やかに市長の承認を受けなければならない。ただし、軽微な変更についてはこの限りでない。
- 3 補助事業を中止し、又は廃止しようとする場合は、速やかに市長の承認を受けなければならない。

4 補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、かつ、当該帳簿及び証拠書類を事業完了後5年間保管しておかなければならない。

5 次の各号のいずれかに該当すると、市長が認めるときは、交付決定の全部若しくは一部を取り消し、又は既に交付した補助金の全部若しくは一部を返還していただくことがあります。

- (1) 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。
- (2) 補助金を他の用途に使用したとき。
- (3) この要綱に従って補助事業を行わなかったとき。
- (4) 補助金の交付決定の内容に適合しないとき。
- (5) 法令に違反したとき。

様式 3

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対する  
サービス継続支援事業補助金事業の変更・中止・廃止承認申請書

第 号

年 月 日

川 崎 市 長 様

住 所

申 請 者

法 人 名

代表者氏名

次のとおり、関係書類を添えて申請します。

(以下、必要事項を記載)

1 申請項目 変更 ・ 中止 ・ 廃止

2 施設名

3 設置主体

4 事業の変更・中止・廃止理由

5 添付書類

様式 4

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対する  
サービス継続支援事業補助金に係る事業の変更・中止・廃止承認  
決定通知書

第 号

年 月 日

様

川崎市長

印

年 月 日付第 号で申請のありました新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業に係る事業の変更・中止・廃止承認について、次のとおり決定しましたので、通知します。

1 決定内容

2 変更事項

3 承認条件

4 事業の概要

(1) 名称

(2) 所在地

(3) 事業所名

(4) サービス種類

(5) 定員

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所

法人名

代表者職氏名

川崎市新型コロナウイルス感染症にかかる障害福祉サービス事業所等  
に対するサービス継続支援事業補助金交付に係る事業実績報告書

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス  
継続支援事業補助金に係る事業実績報告について、次のとおり報告します。

1 実績額 金 \_\_\_\_\_ 円

2 添付書類

- (1) 対象経費申告書
- (2) 対象経費表
- (3) 対象経費の内容、金額と支出したことが分かる書類
- (4) その他市長が必要と認めた書類

第 号  
年 月 日

住 所

法 人 名

代表者職氏名

川崎市長

印

新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付額確定通知書

年 月 日付けで報告のありました新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所に対するサービス継続支援事業補助金に係る事業実績について、審査の結果、次のとおり補助金の交付額を確定しましたので、通知します。

1 補助金交付済額 A \_\_\_\_\_ 円

2 補助金交付確定額 B \_\_\_\_\_ 円

3 精算額 (B-A) \_\_\_\_\_ 円

様式 7

年 月 日

(宛先) 川崎市長

住所

法人名

代表者職氏名

川崎市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

年 月 日川崎市指令健障施第 号で交付決定がありました、川崎市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額について、川崎市新型コロナウイルス感染症に係る障害福祉サービス事業所等に対するサービス継続支援事業補助金交付要綱第 23 条の規定に基づき、次のとおり報告します。

- 1 補助金等に係る予算執行の適正化に関する法律（昭和 30 年法律第 179 号）第 15 条の規定による確定額又は事業実績報告による精算額

金 円

- 2 消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額

金 円

### 3 添付書類

記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合当が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付する。